

安倍内閣の検証！消費税上げを乗り越えられるか？

政権が安倍政権に変わり、株価、土地が動いています。株は東京証券取引所、第1部上場だけでも、4月から時価総額が76兆円増えています。おそらく不動産を入るとさらにその資産は増額されているはずです。さらに配当金も6兆3700億円、来年の3月期決算で経常されそうです。これは2010年より2兆円多くなります。国民一人当たり16000円が配当金を貰える計算になります。

安倍政権が乗り越えなければいけない最大のテーマは消費税に対して景気の減速を招かないことでしょう。つまり、2回の消費税上げ、3%と2%、これを乗り越える方法は、景気を5%以上にするしかないはずです！私の予想では、当初4%目指すだろうと思っています。しかし、5%の消費税ではまだ低いので、結果的に2016年には、それを上回る政策の6%を目指さるう思います！まずは来年の消費税増税3%へ対応するために4%は成長して欲しい。しかし、消費税を国民が吸収するには給与の増額です。そうすると1年では難しいです。だから、資産の方を先に上げて、国民の消費を動かして、給与を上げる。この政策、上手くいく可能性は高いと思います！これが成功すれば、彼は歴史に残る政治家になるでしょう！安倍さんは山口県出身ですので、またしても、長州かということがいえます。期待しましょう！

ところで、1月号で日本銀行が金融機関への融資と書きましたが、一部修正があります。それは、その後の日本銀行の発表では、金融機関が持っている国債を買い取り、金融機関の国債への投資を減少させます。それによって、国債という資産が金融機関から減少しますので、他のお金に資金を回さざるを得なくなります。したがって、国債よりもリスクの高いリスク資産、リート(不動産投資信託)、社債、企業、個人融資などにお金が廻り、市場にお金が還流するという仕組みでした。

当初新聞で掲載された内容と後日、日本銀行から発表された内容が違いましたので、ここで訂正させていただきます。

さて、安倍内閣は、農業分野の改革を行い、そこで農業従事者の年収を倍増させるとか。それは、可能なのでしょうか？今の予定では現在の休耕地を農業法人などに貸し出し、生産性を向上させて所得倍増をねらうようです。農業政策は大きくコメとそれ以外に分かれます。コメ以外の野菜などは、工場化などいろいろな生産ができるようになっており、輸出も可能な段階にきています。問題はコメです。関税を700%以上かけて守ってきたコメ農家、体力は劣り、瀕死の状態です。これをいかに改善できるのか？まず、農地法をどのようにするのか？まだまだ、問題はありそうです。

さて、最近では、安倍首相のロシア、中東訪問で複数の原子力発電所が受注されるようです。政治、行政、企業が一体となったこの売込み、今までの日本ではあまりなかったように思います。韓国の前大統領などとのトップ外交、営業。今こそ日本の底力が試される時期です。今回の安倍政権、長期政権が見込まれます。消費税対応含め、注目して見ていきましょう。

株式の高騰は、参議院選挙までではないか？消費の動向、消費税引き上げまでではないか？いずれにせよ、誰にも判断はできません。したがって、持ち金の全部を株式に投資するなどは避けてください。リスク度1、リスク度2、リスク度3などを考慮し、絶対に失ってはいけない資産は国債など手堅いものへ。次はリスクは少ないが安定的な収益が見込まれるもの。そして、失っても影響が少ない資産を株式などのキャピタルゲインを期待する商品へ。つまり、必ずリスク分散に心がけてください。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

揺らぐ「一国一城」 緩和・預金減 地銀に転換期

都道府県ごとに、地銀と第二地銀が林立する日本の地方金融は一国一城体制と呼ばれる。1990年以降、大手行は23から11に半減したが、地銀・第二地銀の数は132から105に減ったにすぎない。地元の盟主とのプライドが壁になり再編が進まなかった。黙っていても預金だけは集まるという幸運もあったが、高齢化や人口減少の進展で地銀の預金は2018年度にも減り始めると日銀は警告する。

預金が減少に転じれば、単独での成長が一段と難しくなる。名古屋大学の家森教授は「地域金融の再編は近い将来、必然的に起こる」と予測、畑中金融庁長官も「ビジネスモデルの持続可能性を考える時期だ」と背中を押す。

自民党の日本経済再生本部は中間提言案に「地方金融機関の再編促進」と盛り込んだ。ふくおかフィナンシャルグループをモデルに、各地域で中核銀行の誕生を促す構想だ。

団塊世代「老年人口」に 65歳以上、都市部で急増

総務省が発表した人口推計によると、都市部で高齢化が加速していることが明らかになった。都市部に多く住む団塊の世代が65歳以上の「老年人口」の仲間入りを始めたためだ。

シニア層は民間企業にとって有力なターゲットとなる。セブン-イレブン・ジャパンはプライベートブランドの総菜でシニア好みの和食を充実させたところ1人前総菜売上高が7割伸びた。イオンも都市型小型スーパーを300店超展開しているが、13年度末までに500店に増やす計画だ。

一方、医療や介護サービスの不足感は強まりそうだ。特別養護老人ホームの入所申込者数は定員の3.4倍(平均)。特に都市部では用地も乏しく施設不足が慢性化、人手も足りていない。

日本は主要国で最も高齢化率が高くなった。総人口に占める65歳以上の割合は24.1%、米国(13.3%)、英国(16.4%)、中国(9.4%)を大きく上回る。年少者(0~14歳)の割合は13.0%で、こちらは主要国で最低だ。世界も経験したことがない急速な高齢化は、社会保障体制の抜本的な見直しを迫る。社会保障制度への不安が残れば、シニアの消費意欲も鈍る。働き盛り世代の負担に依存する高齢者医療や介護の財源のあり方を見直すことも含め、安倍政権には大胆な制度改革が求められる。

車保険料一斉引き上げ 今秋メド 大手損保2%程度

大手損害保険各社が相次ぎ任意加入の自動車保険料を引き上げる。東京海上日動は10月をめどに平均2%程度引き上げる方針で、三井住友海上、あいおいニッセイ同和も今秋の引き上げを検討中。損害保険ジャパンと日本興亜損保は4月に平均2%の引き上げを行った。保険料の増加額は平均で年間1500円程度となる見通しだ。4月には自賠責保険も平均13.5%の値上げとなった。こちらも保険料負担は年約1500円増える。

自動車保険は国内損保事業の収入の半分を占める中核分野だが、2008年度以降赤字が続いている。若者のクルマ離れで保険料収入が伸び悩む一方、高齢者の事故の増加や不払い問題の解消に取り組んだことなどで保険金の支払いが増えたためだ。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。